



【2017年10月30日～11月3日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2017/10/27	2017/11/3	
NYダウ (米国)	23,434.19	23,539.19	0.45%
日経平均株価 (日本)	22,008.45	22,539.12	2.41%
DAX指数 (ドイツ)	13,217.54	13,478.86	1.98%
FTSE指数 (英国)	7,505.03	7,560.35	0.74%
上海総合指数 (中国)	3,416.81	3,371.74	▲1.32%
香港ハンセン指数 (中国)	28,438.85	28,603.61	0.58%
ASX指数 (豪州)	5,903.16	5,959.88	0.96%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.58	179.80	0.68%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.406	2.333	▲0.074
日本10年国債	0.073	0.055	▲0.018
ドイツ10年国債	0.383	0.364	▲0.019
英国10年国債	1.348	1.262	▲0.086
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.67	114.07	0.35%
ユーロ円	131.97	132.42	0.34%
ユーロドル	1.1608	1.1608	0.00%
豪ドル円	87.27	87.27	▲0.00%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	186.89	189.38	1.33%
原油先物価格 (WTI)	53.90	55.64	3.23%

<株式>

主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場では、税制改革期待や米連邦制度準備理事会 (FRB) 議長にハト派と目されるパウエルFRB理事が指名されたこと、主力企業の決算が総じて良好であったことなどを好感して堅調に推移しました。週間ではNYダウは0.45%上昇し、最高値を更新しました。欧州株式市場では、独DAX指数は強いユーロ圏の7-9月期GDPなどを好感して上昇しました。英国のFTSE指数は上昇しました。日経平均株価は、もみ合いで始まりましたが、1日にエレクトロニクス関連の主力株の好決算を受けて、400円を上回る上昇となりました。その後も堅調に推移し週間では2.41%上昇しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数は上昇、上海総合指数は下落しました。

<債券>

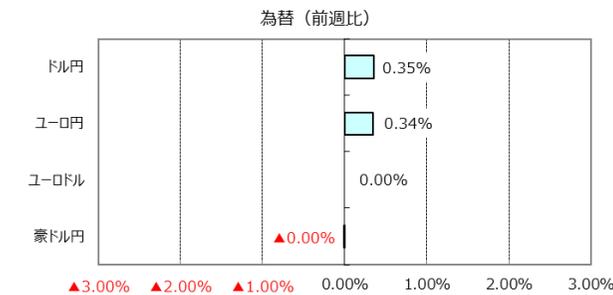
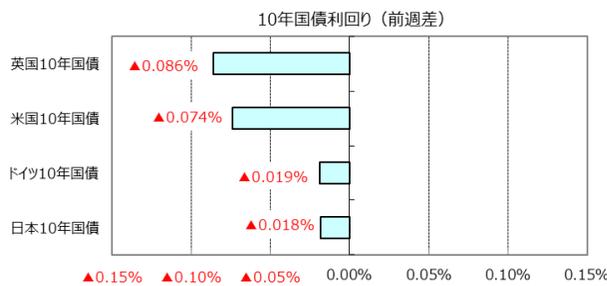
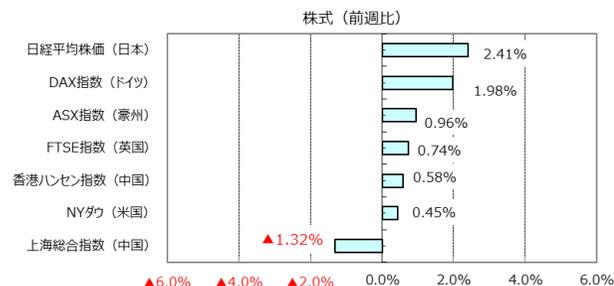
主要国の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、FRB議長にハト派と目されるパウエルFRB理事が指名されたことから、今後もゆっくりとした金融緩和の是正が行われるとの見方から週間では0.074%低下しました。ドイツの10年国債利回りは消費者物価で見たインフレ率が低下したことなどから小幅低下、英中銀金融政策委員会で、追加利上げに慎重な見方が示されたことなどから英国の10年国債利回りは低下しました。日本の10年国債利回りも小幅低下となりました。

<為替>

円相場は主要通貨に対して概ね円安となりました。対ドルでは、世界的な株高などを受けてリスク選好が強まったことなどから、週間では0.35%の円安・ドル高となりました。対ユーロでも週間では0.34%の円安・ユーロ高となりました。

<商品>

原油は一段の減産期待や米国内石油掘削リグ数の減少などを背景に週間では3.23%上昇しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を示します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年10月30日～11月3日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/30 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/10/23～10/27 マーケットの振り返り
10/30 (月)	米国のGDP成長率 (2017年7-9月期速報値)	1. 市場予想を上回る成長率、前期とほぼ同水準の成長を達成 2. 純輸出と在庫投資が牽引、個人消費、設備投資も堅調
10/30 (月)	ハリケーンの影響をこなして安定成長を続ける米国経済	3. 【米経済は今後も拡大基調を続けよう】 今後も米景気は緩やかに拡大すると予想され、米連邦準備制度理事会 (FRB) は利上げを継続する見通しです。ただし、物価上昇率が低い水準で落ち着いているため、そのペースは緩慢なものになると考えられます。
☆	日銀の金融政策 (2017年10月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 実質GDP見通しは上方修正、物価見通しは下方修正
10/31 (火)	日米金利差の拡大は円安・株高要因	3. 【金利差拡大は円安・株高要因】 金融政策の違いによって今後の日米金利差は拡大する方向にあると見られ、日米金利差の拡大が円安要因となりそうです。円安は堅調に推移している株価の下支え要因となりそうです。
☆	ユーロ圏経済と通貨の動向 (2017年11月)	1. ユーロ圏景気は堅調、景況感も改善が続く 2. 量的緩和縮小を発表、規模を半減し、期間を9カ月延長
11/1 (水)	景気は堅調さが続き、ユーロは底堅い展開が見込まれる	3. 【内需の堅調さなどからユーロ圏景気、通貨ユーロは底堅い見込み】 ユーロ圏景気は、輸出が伸び、低金利などを背景に内需もしっかりしていることなどから、10-12月期以降も堅調な推移となりそうです。また、これらを背景にユーロは底堅い展開となることが見込まれます。
11/2 (木)	米国の金融政策 (2017年11月)	1. 政策金利は据え置き、全会一致で決定 2. 経済見通しは変更なし、景気の現状判断は上方修正
11/2 (木)	緩やかなペースでの利上げを継続へ	3. 【次期FRB議長は「緩やかなペースでの利上げ」を継続する見通し】 FRB次期議長にパウエルFRB現理事が指名される見込みです。金融政策に関しては、イエレン現議長の路線を引き継ぐと見られ、「緩やかな利上げ」を継続すると予想されます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/31 日銀の金融政策 (2017年10月)
日米金利差の拡大は円安・株高要因



(注) データは2016年1月4日～2017年10月30日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆11/1 ユーロ圏経済と通貨の動向 (2017年11月)
景気は堅調さが続き、ユーロは底堅い展開が見込まれる



(注) データは2015年1月1日～2017年10月31日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年10月30日～11月3日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/6 (月)		10月日経PMIサービス業	ユーロ圏11月センチックス投資家信頼感指数☆ ユーロ圏10月マーケットサービス業PMI	ブラジル10月マーケットサービス業・コンポジットPMI
11/7 (火)		9月毎月勤労統計・実質賃金総額	ユーロ圏9月小売売上高 ユーロ圏10月マーケット小売業PMI 独9月鉱工業生産	中国10月外貨準備高
11/8 (水)	9月消費者信用残高	9月景気先行CI指数 9月景気一致指数		中国10月貿易収支☆
11/9 (木)		9月機械受注 9月国際収支・経常収支・貿易収支 10月東京オフィス空室率 10月景気ウォッチャー☆	独9月貿易収支	中国10月消費者物価指数・生産者物価指数
11/10 (金)	9月卸売在庫 9月卸売売上高 11月ミシガン大学消費者センチメント指数☆	10月マネーストック 9月第3次産業活動指数	英9月鉱工業生産、製造業生産 英9月貿易収支	ブラジル10月IBGEインフレ率IPCA
☆ 今週の注目点	今後の経済動向を見る上で、11月ミシガン大学消費者センチメント指数などが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、10月景気ウォッチャーなどが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、ユーロ圏11月センチックス投資家信頼感指数などが注目されます。	中国の今後の経済、為替動向を見る上で、中国10月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年11月1日 ユーロ圏経済と通貨の動向（2017年11月）【デイリー】

2017年10月31日 日銀の金融政策（2017年10月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年10月30日 先週のマーケットの振り返り（2017/10/23-10/27）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年11月2日 先月のマーケットの振り返り（2017年10月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年11月1日 金融緩和が狙う「インフレ期待」と物価の上昇【キーワード】



【2017年10月30日～11月3日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

